

紹介

Mohamed I. Shaker

THE NUCLEAR NON-PROLIFERATION TREATY
ORIGIN AND IMPLEMENTATION : 1959—1979Volume I, II, III, xxiv + 1526p
1980, Oceana Publications, Inc.

黒 沢 満

核兵器不拡散の問題は現在の国際社会における一つの極めて重要な問題であり、戦後の軍縮交渉の中心課題である。一九六八年に採択された核兵器不拡散条約(NPT)は核兵器不拡散体制の基本的枠組を設定した。現在の国際社会における核に関するあらゆる基本的な問題、たとえば核兵器不拡散、原子力平和利用、核軍縮、核安全保障、保障措置などはこの条約により規律されている。この条約は、効力発生と同時に実施される核兵器の移譲の禁止並びに製造および取得の禁止を規定しているほかに、将来の国家の行動の基本的なルールを多く含んでおり、条約の効力発生と共に条約の価値が定まるものではなく、条約の発効後における条約に従った国家の行動により条約の内容が実現されていくという性格をもっている。したがって条約の履行確保という問題が抽象

的・原則的な条約規定を具体的な行動として実施していくという側面において極めて重要なものとなっている。

核兵器不拡散に関する研究は数多く見られるが、その多くは条約成立以前の研究もしくは条約成立直後の条約自体の研究が主で、条約発効後の履行過程まで追っているものはまれである。以下に紹介する「核兵器不拡散条約、起源と履行、一九五九年―一九七九年」は核兵器不拡散問題の生じた時期から条約形成過程の分析、条約の分析および条約の履行過程の分析と二〇年にわたってこの問題をとらえたものであり、極めてユニークな研究である。著者は一八カ国軍縮委員会へのエジプト代表の一員として条約形成過程の一番重要な一九六五年から六八年に実際に交渉に参加しており、一九七五年のNPT再検討会議にも参加している。まず本書の目次を以下に示し本書の構成を明らかにし、次になりに詳細に本書の内容を紹介し、最後に若干の批評を試みる。

序 文

第一部 条約の起草…交渉の基礎と交渉の経過

第一章 指導概念の形成…アイルランド決議

第二章 指導原則の形成…総会決議2028 (XX)

第三章 条約の形成…総会決議3773 (XXII)

第二部 原則 (a)

第四章 NATO内部における核共有計画と不拡散

第五章 基本的義務…第一条および第二条

第三部 原則 (b)

第六章 原子力平和利用…第四条

第七章 核爆発の平和的応用…第五条

第八章 核安全保障および国連安全保障理事会決議2559

第四部 原則 (c)

第九章 軍備管理および軍縮の展望…第六条

第五部 原則 (d)

第一〇章 国際保障措置…第三条

第十一章 参加の普遍性…第九条

第十二章 変化する状況への適応性…第八条および第一〇条

第六部 原則 (e)

第十三章 非核兵器地帯…第七条

結 論

付 録

序文において、本書の目的はNPTそれ自体の分析のみならず、その履行に向けてとられた措置を評価することであると述べて、その時期的な対象は副題が示しているように、一九五九年から七九年の二〇年間にわたることを明らかにする。本研究の基本的な方法として、著者は総会決議2028(XX)に含まれる五原則に基づいて条約規定およびその履行を分析している。その原則(a)は、条約は核兵器国または非核兵器国が直接または間接に核兵器をいかなる形であれ拡散することを許すようにならないぬけ穴も残してはならないというもので、この原則に照らして第一条および第二条が検討される。原則(b)は、条約は核兵器国と非核兵器国の相互の責任と義務の受諾しうるバランスを含まなければならないというもので、原子力の平和利用、平和目的核爆発および核安全保障が取り扱われる。原則(c)は、条約は全面完全軍縮、特に核軍縮に向けての一步でなければならないというもので、第六条が分析される。原則(d)は、条約の有効性を確保するための受諾しうる実現可能な規定がなければならぬというもので、国際保障措置の適用並びに条約への参加、条約の期間、改正、再検討、脱退に関する諸規定が検討される。原則(e)は、いかなる国家グループもそれらの地域において

核兵器の完全な不存在を確保するために地域的条約を締結する権利を認めているもので、第七条が取り扱われる。

第一部では、「条約の起草…交渉の基礎と交渉の経過」と題して条約の形成過程が年代順に検討されており、それは第一章「指導概念の形成…アイルランド決議」、第二章「指導原則の形成…総会決議2028(XX)」および第三章「条約の形成…総会決議3273(XXII)」より構成されている。

第一章は一九五八年から六一年の経過を取り扱い、一九五八年の国連総会においてアイルランドが全面軍縮への交渉に進展が見られないこと、および核兵器の拡散を防止しないと全面軍縮の交渉が困難になることを指摘しつつ、初めて核兵器不拡散問題の重要性を提起したことを叙述し、次に一九五九年の国連総会決議が採択された経過を説明しつつ、この最初のアイルランド決議の重要性は総会が核兵器拡散という現存の危険を認めたことにあると述べる。さらに一九六〇年の五カ国決議の採択状況を説明した後、一九六一年のアイルランド決議が全会一致で採択された状況を詳細に述べ、この決議は核兵器不拡散の指導概念を含むもので、米ソ両国を含む一般的な合意が得られた

ことを指摘する。著者はこの決議の重要性として、一九六一年の総会決議により承認された概念は、第一にこの問題は国際協定の締結という方法で処理されること、第二に国際協定は核兵器国および非核兵器国双方の基本的義務に基礎をおくべきことを規定していることを指摘している。

第二章は、本書における研究の軸となっている一九六五年の総会決議238 (XX) に含まれる五つの原則の形成過程と内容を取り扱っている。一九六五年の総会において、アラブ連合が合意される基本的諸原則に基づいてこの問題全体に取り組むべきであるとして一一の原則を示したことを発端として、非同盟八カ国が五原則を含む決議案を提出したこと、原則(a)(b)(c)(d)は上述のアラブ連合の主張であり(e)はメキシコの主張であったこと、非同盟諸国決議案は米ソを含む賛成九三、反対〇、棄権五で採択され、核兵器不拡散条約交渉のための指導的な原則として一般に受け入れられたものであったことを説明する。

次に著者は個々の原則の意味内容およびそこで取り扱われるべき具体的問題との結びつきを考察し、原則(a)の下では主としてMLF(多角核戦力)に関する米國提案が問題であるとし、

原則(b)の下では原子力平和利用、平和目的核爆発、安全保障を取り扱うが、軍縮の問題をこの原則の下でとらえる国家もあつたと述べ、原則(c)の下ではNPTはそれ自体目的ではなく全面完全軍縮に向けての一步であるとし、原則(d)の下では条約の有効性の問題はあらゆる条項に関連するが最も直接的には査察の問題にかかわると述べ、さらに参加の普遍性および変化する状況への適応性の問題を取り扱うとし、原則(e)の下において、ラテンアメリカ諸国の利益とともに他の地域の国家の利益のために非核兵器地帯との関連を検討すると述べる。

第二章のまとめとして、著者は、総会決議238の五原則は過去の経験から導かれた自主的なイニシアティブの成果であること、これらの原則は米國、ソ連および非同盟諸国の考えを取り入れたもので妥協の成果であること、これらはNPT締結のための前提条件であることを主張している。

第三章は「条約の形成…総会決議2378 (XXII)」と題し、NPTの交渉の時期を二段階に分け、条約案や諸提案の實質に深入りすることなく交渉経過をたどっている。交渉の中心はENDC(一八カ国軍縮委員会)であったことにより、第一にEN

DCの一般的な検討を行ない、その設立と構成、そこでの米ソを中心とする交渉の方法およびENDCへの代表の一般的な態度について述べる。

第二に、NPT交渉の第一段階は一九六二年三月一四日から一九六五年六月一六日までとし、まず一九六二年に全面完全軍縮計画の中で不拡散が取り扱われ、それが副次的措置として別個に取り扱われるようになったことを説明し、一九六三年の部分的核実験禁止条約はNPTと深くかかわっており限定的な不拡散措置であることを指摘し、一九六四年のENDCにおいて米ソ両国ともアイルランド決議に基づくNPTが好ましいと考えたが、MLFに関して根本的な対立があったことを示唆し、一九六四年に中国が核兵器国になったことに言及し、一九六五年の軍縮委員会(DCC)およびENDCでの議論を紹介している。

第三に、交渉の第二段階は一九六五年七月二七日から一九七〇年三月五日までとし、第一に一九六五年のENDCおよび一九六五年八月一七日の米国条約案を検討し、それはMLFに関する米国の立場を反映したもので条約案として提出されたことにより問題はさらに悪化したとする。第二に一九六五年の国連

総会および一九六五年九月二四日のソ連条約案を説明し、それはMLFの創設の可能性を禁止していることおよび査察に関する規定がないことを指摘する。第三に一九六六年のENDCおよび一九六六年三月二一日の米国修正案に言及し、NATO内部の核共有取決めに關する対立のゆえに何らの進展もなかったと述べ、第四に一九六六年五月一七日のバーストウル決議が世論反映の好例であるとし、第五に一九六六年の二国間外交すなわちMLFに関するジョンソン・エアハルト会談とそれに引き続くジョンソン・グロムイコ会談に言及し、これがMLFの放棄とNPT締結へ向けての転換点であったことを指摘する。第六に一九六六年の国連総会における議論および決議を紹介し、第七に一九六七年のENDCおよび一九六七年八月二四日の同一条約草案を取り扱い、MLFの問題は解決されたが新しい対立点として査察の問題、特にIAEAとユーラトムの関係をめぐる対立が生じたことを指摘する。第八に一九六七年の国連総会での議論と決議を紹介し、第九に一九六八年のENDCおよび一九六八年一月一八日の同一条約案を取り上げ第三条の査察に合意がみられたこと、第四条の原子力平和利用がさらに改善されたこと、新しく第五、六、七条が加えられたことを述

べ、一九六八年三月一日の共同条約案での前文の改善、第六条の修正、第八条の定期的再検討会議の追加について述べる。

第一〇に一九六八年四月から六月にかけての第三回国連総会再開会期での議論および条約を含む決議が六月二日に九五―四―二で採択されたことに言及し、第一にNPTとの関連における安全保障に関する一九六八年の安全保障理事会決議の採択にふれ、第二に条約は一九六八年七月一日署名のため開放され、一九七〇年三月五日に効力を発生した事実を述べ、最後にチェコ問題とNPTとの関連に言及する。

第三章のまとめとして、著者は、NPTの条約形成過程は長くて複雑なものであったこと、交渉過程において東西間の最大の問題はNATO内部の核共有取決めであったこと、交渉の第二段階では査察に関する第三条がかなりの困難に出会ったこと、および非核兵器国は彼らの安全保障および経済開発という重大な利益にかかわる問題に関心をもっていたことを指摘する。またNPT交渉の顕著な特徴は、条約を迅速に締結するという共通の目的を追求するに際して米ソ両国が示した努力であったと結論する。

第二部は原則(a)に基づく研究であり、そこにおいて第四章「NATO内部における核共有計画と不拡散」と、第五章「基本的義務…第一条および第二条」が取り扱われている。

第四章ではNPT交渉の最大の問題点であったMLFが検討されており、一九六二年のナッソー会議にふれた後、MLF計画の内容、それに対するNATO諸国、ソ連・東欧諸国、ENDCの非同盟諸国の立場に言及し、さらにMLFを不拡散の側面、ヨーロッパ統一の側面、管理の共有の側面、戦略防衛改善の側面から分析し、最後にANF（大西洋核戦力）の問題および核計画グループの出現の問題を取り上げる。

第四章のまとめとして、著者は、MLFは戦略核体系の共同の所有と管理を認めるもので重大な困難に遭遇したこと、それは核共有問題を解決する代わりにヨーロッパ内の対立、核への野望、競合する優先順位などあらゆる問題を生じさせたこと、したがってMLFの目的は大変疑問視されること、さらにMLFは不拡散措置として考案されたが逆に拡散へと導いていたであろうことを指摘する。

第五章は「基本的義務…第一条および第二条」と題して、NPTの中心的規定を原則(a)すなわちいかなるぬけ穴も残さない

という原則に照らして検討しており、それは締約国の定義、義務の対象、条約の存在理由の三つの部分に分けて行なわれている。

第一に条約当事国…定義の問題として、第九条第三項の核兵器国の定義に関連して、米ソ両条約案での取り扱いの検討とこの定義の分析を行なった後、この定義は核開発のレベルを全く考慮していないことを指摘し、インドあるいは供給国クラブなどこの定義でカバーできない問題が生じていることに注目している。

第二にNPTの義務の対象として核兵器および核爆発装置を取り上げ、まず核兵器に関して何らの定義も含まれていないがそれは核爆弾および核弾頭を意味し運搬手段は含まれないことを明確にしている。その他の核爆発装置についても定義はないが、交渉の経過からしてそれが平和目的の核爆発であることは明らかであるとし、ブラジルおよびインドの反対にもかかわらず条約のぬけ穴を除くために挿入されたとし、著者自身の見解として、危険なぬけ穴を残さないためには核兵器およびその他のすべての核爆発装置の両方をカバーすることが核兵器の拡散防止のための必要な前提条件であると述べる。

第三に条約の存在理由として、核兵器およびその他の核爆発装置の移譲および受領の禁止という中心問題を取り扱い、まず移譲および受領の禁止に関するキー・ワードは「管理」であると述べ、MLFをめぐる米ソの対立を両国の条約案を基礎に検討し、両国の妥協として採択された条文は「いかなる者に対しても」移譲しないこと、「いかなる者からも」受領しないことと包括的に定め間接的な移譲も禁止しているが、核防衛に関する協議または計画の問題、核兵器の配備の問題、ヨーロッパ統一の問題は取り扱っていないことを明らかにしている。次に製造の禁止に関して、核兵器国は製造の凍結も貯蔵の廃棄も課されていないことに言及し、垂直的拡散は原則(a)のぬけ穴となると考える国家も存在したことを指摘する。最後に援助、奨励、勧誘について四つの場合に分けて検討し、核兵器国から非核兵器国への援助は非核兵器国が条約の当事国である与否にかかわらず禁止されていること、核兵器国から他の核兵器国への援助は禁止されていないこと、非核兵器国から核兵器国への援助も禁止されていないこと、非核兵器国から非核兵器国への援助については、後者が条約当事国でない場合明確には禁止されていないが、米ソ両国は条約違反にあたると解釈していること、

しかし著者はそこに条約の大きなぬけ穴が存在することを強調する。

第五章のまとめとして、著者は、米ソ両国にとってはアイルランド決議に従った条約はぬけ穴を残していないと考えられるが、他の多くの国にとっては条約は垂直的拡散を禁止していないこと、非核兵器国の領域への核兵器の配備およびそれに伴う核共有取決を禁止していないことにより重大なぬけ穴を残していると考えられること、それらは東西対立に関わっていることを指摘する。さらに核兵器国から核兵器国および非核兵器国から核兵器国への援助が禁止されていないので、条約は核兵器国の垂直的拡散に貢献すると述べる。条約はMLFを禁止し、他の核爆発装置を禁止することにより重大なぬけ穴を事前にふさいだが、条約当事国である非核兵器国から条約非当事国である非核兵器国への援助を禁止していないという重大なぬけ穴を残していることに注意を喚起する。

第三部は原則(b)に基づく検討として、第六章「原子力の平和利用…第四条」、第七章「核爆発の平和的応用…第五条」および第八章「核安全保障および国連安全保障理事会決議」の

問題が取り扱われる。

第六章「原子力の平和利用」では第四条が検討され、核兵器の取得を放棄したことに対する具体的な対応措置として非核兵器国が強力にこの問題を主張したことを述べる。

第一に原子力平和利用の簡潔な概略として、平和利用の国際的拡大について述べ、核技術の主要な五つの分野について、また核技術の利用の分野について説明するが、結論的には核技術の多くの分野をマスターしている国は極めて少数であることを明らかにする。

第二に第四条第一項の「奪い得ない権利」に関して、交渉において条約は原子力平和利用の分野における知識と技術への完全なアクセスを妨げてはならないことに合意があったこと、この奪い得ない権利の行使に関しては「無差別」並びに「第一条および第一条の規定に従って」という条件に従うことを説明する。

第三に義務と権利のバランスと題して第四条第二項が取り上げられ、まず「設備、資材並びに科学的及び技術的情報の可能な最大限度の交換」に関して、それを容易にする義務とそれに参加する権利の間にバランスが確立されていることを指摘し、

次に「設備及び資材の交換」について、これは主として核物質の供給にかかわるものであるが、特に最近の米国の動きは第四条の文言と精神に反すると主張し、非核兵器国が核物質の供給源を多様化しようとしていることに注目し、さらに「科学的及び技術的情報の交換」について現在秘密にされているウラン濃縮技術の公開の問題があることを指摘する。次に「平和的目的のための原子力の応用の一層の発展に貢献することに協力すること」に関し、貢献する国と受益国について、特に非当事国に対する貢献について、地域主義の強調について、さらに貢献する義務ではなく貢献することに協力する義務になっていること、ロンドン供給国クラブの指針は第四条に反することを述べ、先進非核兵器国に対するものと開発途上非核兵器国に対するものとは貢献の内容が異なることを説明する。

第四に協力のチャネルとして二国間、地域的、国際的に分けて検討し、二国間協力が主要なチャネルであったし今もそうであること、NPTにより地域的な協力の促進が期待されていること、多くの非核兵器国はIAEAによる国際的協力を望んでおり、IAEAの役割の拡大および強化が必要であることを指摘している。

第六章のまとめとして、著者は、第四条が文字通り読まれるならば核兵器国と非核兵器国の間の計算されたバランスがあるように見えるが、この条項は核兵器の取得を放棄した非核兵器国の利益のための補償の規定であること、第四条の最大の価値はそれが起草者の想像と期待をはるかに超えて進展していること、しかし非核兵器国の満足は得られていないのであって技術援助の分野において必要な援助に見合う資金がさらに必要なことを挙げている。結論的には、軍備管理措置の手段として核兵器の拡散防止を探究する中で、原子力平和利用の問題が劇的な次元へと漸進的に進展し、解決が必要な新しい問題を導入したことは全く逆説的であると述べ、この問題は現実のものであり、もし条約当事国の満足のいくように解決されないならば彼らは条約を疑問視するであろうという危険が常に存在することを指摘する。

第七章は「核爆発の平和的応用」に関する第五条の研究で、第五条は第四条の特別の側面であること、すべての核爆発装置を放棄したことに對する補償であることを指摘した後、第五条の形成過程にふれている。

第一に核爆発の平和的応用の簡潔な概略として、その特徴、米ソのプログラム、潜在的な応用、その可能性、将来の展望について述べ、平和目的核爆発と軍備管理措置の間には何ら矛盾はないこと、将来において核爆発は大規模に応用されるであろうという見解を示している。

第二に「潜在的な利益を確保するための適当な措置をとる義務」について、供給国は現在米ソ両国のみであること、受領国は条文では締約国である非核兵器国と規定されているが、英国のような核兵器国も、また正式に核兵器その他の核爆発装置の取得を放棄した他の非核兵器国も含まれるべきだと主張し、この義務は潜在的利益に関するもので具体的措置を規定することは不可能であったと述べる。

第三にその方法について、まずこの条約、特に第一条および第二条に従うこと、無差別の原則に基づくこと、費用はできる限り低額であることを述べた後、適当な国際監視について、その目的、監視を必要とする状況、IAEAおよび他国の役割、監視の性格、その手続について述べ、適当な国際的手続について、その一般的な概念とIAEAの役割に言及した後、包括的核実験禁止と平和目的核爆発との関係およびそれらの調和につ

いてさまざまな見解を検討し、この問題はすべての核兵器実験を停止するという二超大国の政治的意思があり、核爆発の平和的応用が技術的に可能になれば簡単に解決されるだろうと述べる。

第四に供給のチャネルに関して、二国間協定が挿入されているがこれには強力な反対があったこと、特別の国際協定の内容と構成に関する研究を紹介しつつ適切な国際機関としてのIAEAには一般的な合意があることを指摘している。

第七章のまとめとして、著者は、平和目的核爆発の技術はまだ研究開発段階にあること、NPTの枠組に平和目的核爆発の問題を導入することは核兵器国と非核兵器国の相互の責任と義務の合意されるバランスを実現する試みのもう一つの表明であること、第五条により核爆発の平和的応用が国際的に実際に知られる以前に基本的な行動のルールが作成されたことは極めて重要であること、平和目的核爆発の潜在的利益は核爆発装置の製造と取得を放棄したすべての国に無差別にかつ最低の費用で与えられるべきこと、国際監視は核兵器国および非核兵器国に平等に適用されるべきこと、平和目的核爆発を例外として許容する包括的核実験禁止の達成は平和目的核爆発の秩序ある享受

の前提であること、基本的なチャネルとしてIAEAを選択することには何ら異議はなかったが供給のチャネルとしての二国間取決めは最少にとどめるべきことを主張する。さらに結論的に、第五条は非核兵器国にとって大きな成功であったように思えると述べ、核兵器国が平和目的に興味を失うことになったらその反動でNPTに対する支持に影響を与えるかもしれないと述べる。

第八章では、非核兵器国の安全保障に関連して消極的安全保障、積極的安全保障および安全保障理事会決議Ⅺが検討されている。安全保障が核兵器拡散の主要な動機であるので核安全保障は不拡散の中心問題であったこと、またそれは核兵器国と非核兵器国の相互の責任と義務のバランスの前提とみなされていたことをまず指摘する。

第一に消極的安全保障に関して、核兵器使用禁止の主要な形式をNPT内の条文という考えおよびトラテロルコ条約付属議定書Ⅱを中心に検討する。まず条約による禁止については米国の一般的な反対とソ連条約案を考察し、次に宣言による禁止として各核兵器国の宣言および国連軍縮特別総会最終文書を吟味

し、さらにNPTの条文による禁止としてコスイギン提案および非核兵器国によるいくつかの提案を検討し、最後に非核兵器地帯設置による禁止としてトラテロルコ条約付属議定書Ⅱが五核兵器国に支持されていることを述べ、非核兵器地帯設置の主要な目的は核兵器使用から免除される保障を得ることであり、したがって核兵器国の協力が地帯の実効性のためには不可欠であること、世界の他の地域を非核化する努力は完全な禁止への漸進的な進展に向けての正しい方向への一歩であることを述べる。

第二に積極的安全保障として、まず正式の同盟関係は核保障に関するかぎり有益ではないこと、すべての核兵器国による国際的な多数国間の集団的保障が一般的には好まれていること、NPT内での正式の約束には消極的な反応しかなかったこと、米国の一方的な宣言が行なわれていることなどを検討する。

第三に安全保障理事会決議Ⅺを詳細に分析し、まず保障国は米英ソで実際には共同保障であるがその共同行動の信頼性はそれらの国の将来の関係と政治的状况に大部分依存していること、被保障国はNPTの当事国に限られること、それに関してインドなどから差別的だという批判があったがそれは現実

のものよりむしろ理論的なものであることを説明している。次にどの国に対してこの安全保障が発動されるかという問題について、それは主として中華人民共和国を対象としていたが現在その存在価値は潜在的核兵器国に關してであると述べる。さらにこの安全保障が発動される行為や脅威は核兵器に關するものであること、対応としては安全保障理事会による行動が予定されていることを述べ、この保障の性格としてそれは多数国間の安全保障を確立し、安全保障理事会により承認された不文の合意に匹敵するものであり、実質的には国連憲章の再確認であると述べる。

第八章のまとめとして、著者は、安全保障理事会決議は一定の制限をもつものであるが若干の長所をもつものであること、安全保障は緊張緩和の雰囲気の中で新しいアプローチによってのみ促進されることを述べ、一方で国連の平和維持の改善、他方で世界の平和と安全を脅かしている長く続いている紛争の公平な解決が求められていることを主張し、さらに核兵器の使用もしくは威嚇の全面的な禁止に達する努力が継続されるべきであること、核兵器使用禁止に關する最近の核兵器国の宣言はもつと正式の拘束力ある文書にされるべきであり、使用禁止に關

する国際条約締結に向けての新しい動きが促進されるべきであることを強く主張する。

第四部は原則(6)に關する研究で、第九章「軍備管理および軍縮の展望」の下で第六条が取り上げられている。NPTの交渉は二超大国の軍備競争を停止させるための努力を強化し同時に評価する機会でもあったと述べ、第六条の分析に際しては交渉過程に照らした第六条の意味とその履行、並びに最終的な条文形成に続く発展を検討する。

第一に義務すなわち交渉の継続に關して、これは安全保障の問題というよりも原則の問題であり、核兵器国による軍備管理措置の採択により安全が保障されるというような幻想はないと述べ、義務の当事国は第一義的には核兵器国であるが、非核兵器国の責任も同様に重要であり、非核兵器国もすべての交渉に積極的に参加すべきであると述べる。義務の性格は交渉を継続する義務であり、NPTをいかなる軍備管理軍縮措置とも結合させたくない二超大国と、両者を直接的に結合させようとする非核兵器国との妥協であることを明らかにし、交渉の主題については、交渉されるべき特定の分野——核軍備競争の停止、核

軍縮、全面完全軍縮——に関わるもので、NPTの前文が個々の措置を識別するガイドとして役立つだろうと述べる。

第二に成果と展望について検討し、まず核軍備競争の停止に關して戦略兵器制限交渉が量的・質的にどの程度核軍備競争の停止となっているかを考察し、SALT Iは核軍備競争の将来における停止のための計画というよりもむしろさらに核軍備競争を継続するための計画であると考え、さらにその協定は軍備競争を質的に新しい核軍備競争へと変形するだけのものであると批判し、SALT IIも一定の量的規制を課しているがそれらの上限は極めて高いものであること、SALT Iと同様に質的に新しい核軍備競争へと転換させるものであることを指摘し、これらの進展からして著者は、核攻撃を抑止しようという姿勢から攻撃的な核能力という姿勢へと移っている印象を受けると述べる。次に包括的核実験禁止問題に關して、この措置は核兵器国と非核兵器国の間の責任と義務のバランスを矯正するのに役立つばかりでなく、NPTに署名することを拒否している国家にとってNPTと同等の不拡散措置になるであろうと述べ、地下核実験制限条約の一五〇キロトンは以前に示唆されていたものより一〇倍も高いもので、この条約は超大国がその質

的核軍備競争の放棄を決心していないことを意味すると述べ、平和目的核爆発条約も査察に關して一定の評価がなされているがそれは現地査察とは全く異なるもので、包括的核実験禁止に對するの価値は疑問であると述べる。兵器用核分裂性物質の生産停止の問題は査察が障害となっているが、合意されれば核軍縮に向けての好ましい雰囲気が創られるであろうと述べる。さらに核軍縮措置については何らの真の核軍縮も達成されていないことを明らかにし、全面完全軍縮については、その概念の長所は現在行なわれている軍縮交渉にはずみと力を与えるのに役立つところにあると説明する。

第九章のまとめとして、著者は、NPT第六条はそれ自体目的ではなく、核兵器国と非核兵器国の義務と責任のバランスを矯正する手段であり、核軍縮の達成に向けての第一歩であることと、さらに第六条は再検討会議および条約の期間と結びつけるならば、継続的な交渉のための枠組を制度化したと言えるだろうと述べ、今まで達成された乏しい成果は真実のものではなく表面的なものであること、SALT IおよびIIは軍備競争の継続を許していること、さらに協定は核軍備競争を質的に新しい危険へと導いていること、包括的核実験禁止に合意できないこ

とにより超大国はこの質的な競争を継続していること、兵器用核分裂性物質の生産停止に合意できないことにより量的な軍備競争が継続していることを指摘する。著者はNPTの生存能力を強化する二つの措置として、戦略攻撃核兵器の量的・質的制限および削減に関する恒久的な協定並びに包括的核実験禁止条約を挙げている。

第五部は原則(d)に基づく研究であり、第一〇章「国際保障措置」、第二章「参加の普遍性」、第二章「変化する状況への適応性」の問題が取り扱われている。

第一〇章は条約第一条および第二条の基本的義務の遵守を確保する問題で、第三条の保障措置が検討されているが、ユーラトムとIAEAの関係をめぐって交渉が長びいたこと、第三条は保障措置の完全な実施に向けての長くて手のこんだプロセスの第一歩であることを指摘して、NPT保障措置をかなり詳細に検討する。

第一に第三条で要求される保障措置適用の当事者の問題が取り上げられ、その初めに国家が検討されるが、ここにおいても核兵器国と非核兵器国の間の差別的な性格が指摘され、NPT当

事国である非核兵器国は第三条のすべての条項の履行にかかわること、NPT当事国でない非核兵器国は第三条第二項により、NPT当事国から核援助を受けた時は国際保障措置を受諾しなければならないこと、これに関してすべての平和的核活動に保障措置を拡大すべきだという動きがあること、NPT当事国である核兵器国は何らの義務もないこと、米英両国は自発的に一定の保障措置を受けると申し出たがこれは保障措置が産業経済の発展に何ら障害とはならないことを示すのに役立つだろうこと、しかしソ連は何らの保障措置も受けていないこと、NPTの当事国でない核兵器国としてフランスはすでに保障措置を受けていることを明らかにする。そして国際的な平和目的核協力が複雑な形で増大し強化される世界にあって、事実上NPT第三条の履行に影響されない国はほとんどないであろうと述べる。第二の当事者としてIAEAが検討され、IAEA内で保障措置委員会が創設されモデル協定が作成されたことを説明し、第三に地域的機関としてユーラトムが検討され、新しいシステムは保障措置の適用における普遍性というIAEAの主張とユーラトム諸国の地域的保障措置システムの一体性と有効性の主張の間にうまくバランスがとれていることを指摘

する。

第二にNPT保障措置適用の目的と範囲に言及し、まずその目的は転用を防止することだけであり、移譲および受領の禁止は検証されないこと、隠されている核兵器または核兵器の秘密裡の製造を探知するものではないこと、核物質を核兵器以外の軍事目的に利用することを査察することも意図されていないことを明らかにし、IAEAはこの種の協定を締結する権限があるのかという問題に対してはIAEAが肯定した経過を示し、NPT保障措置適用の究極的な目的はかなりの量の核物質の転用を早期に探知することであると述べ、さらにNPT保障措置を補うものとして核物質の物理的保護に関する条約が採択されたことに言及する。保障措置の範囲としては、核物質が直接の対象であること、これは以前の原子炉を対象としたものから劇的に変化したこと、保障措置の下にある核物質の場所と流れを中心に実施されることが説明される。

第三に基本的な義務と権利のバランスと題して、協定に規定された保障措置の受諾の問題、保障措置の下における核物質の移譲の問題、条約当事国と条約非当事国の間の差別を減少させる問題、核兵器国への核物質の移譲の問題を検討し、さらに保

障措置の適用が経済的および技術的發展もしくは平和的核活動の分野における国際的協力を妨げないように実施されるべきであるという問題をモデル協定の下で検討する。

第四にNPT保障措置の一般の特徴として、それは形式化され、客観的であり、合理的でなければならないとし、IAEAの検証は基本的には物質の計量により、副次的に封印と監視によつて行なわれていることを示し、手続的には設計の検討、記録、報告および査察により実施されること、保障措置の財政はIAEAと各国により維持されていることを説明する。

第五に違反について、核物質が平和的活動から軍事的活動に転用されるのを完全に探知できる保障措置はないとし、IAEA、国連、供給国による反応が予定されていることを述べる。

第一〇章のまとめとして、著者は、この新しいシステムは有効であるように思えると思ふべつ、第三条の改善策として以下の三点を挙げる。まず米英仏の三核兵器国がその平和的核活動にIAEAの保障措置を受けているのだから、他の二国もそうするよう説得されるべきである。第二に核兵器国への核物質のすべての移譲にIAEA保障措置が適用されるべきである。これはいかなる国も核兵器国の核兵器プログラムに貢献しないこ

とを確保するであろう。第三に第三条はトラテロコ条約に従って、NPT第一条および第二条の下で禁止されている活動が行なわれているという疑惑がある場合に特別査察を規定すべきである。著者はロンドン供給国会議の「核移譲のガイドライン」については、供給国が受領国と協議することなく制限的政策を課すもので、これはNPT第四条の文言と精神に反すると批判し、この問題は抑圧ではなくより健全で安全な状況の下での促進という方向で取り扱われるべきであることを主張する。

結論的に著者は、新しいシステムは保障措置技術の継続的な改善の基礎を築き、普遍的な行動のルールを確立する機会を提供していると評価しつつ、しかしながら今日保障措置を受けないうで実際の核活動を行なっている諸国に危険が存在すること指摘する。

第一章は参加の普遍性の問題を取り扱い、NPT交渉中においても、条約への参加の普遍性は条約の有効性にとって不可欠であるとして考えられていたとして、条約規定を検討し、核兵器国としてフランスと中国のケース、潜在的核兵器国としてインド、イスラエルのケースを検討する。

第一に参加の手續として条約はすべての国に開放されるという方式をとったこと、被寄託国政府として米英ソ三国が効力発生のみならず改正や再検討会議でも一定の役割を果たすこと、効力発生に関してそれに必要な非核兵器国の数と質に関して議論があったことを紹介する。

第二にフランスと中国のケースを取り上げ、それぞれの軍縮政策を検討した後、結論的に核兵器がさらに拡散する危険はフランスおよび中国が他国の核兵器の取得を援助する可能性のなかにはないとする。

第三に潜在的核兵器国の検討として、まずインドのNPTに対する反対の態度を考察し、インドの核実験に対する各国の反応に言及した後、インドの核爆発プログラムを平和的なままにとどめドミノ効果を防ぐためには、南アジアにおける非核兵器地帯の設置および包括的核実験禁止条約の締結が必要であると述べる。イスラエルに関してはその核能力および戦略的・外交的目的を検討し、アラブ・イスラエル紛争の包括的かつ最終的な平和的解決が必要であること、それに並行して中東非核兵器地帯の設置のための努力が必要であることを強調する。

第一章のまとめとして、著者は、条約はまだ普遍性の段階

に達していないこと、その理由として条約の差別性に基づく概念的な考慮、経済的競争および産業スパイをおそれた経済的考慮および安全保障上の考慮を指摘している。南アジアおよび中東が最も拡散の危険がある地域であり、そのため上述の措置が早急にとられるべきことを主張し、南アジアと中東で拡散が防止されるならば普遍的条約としてのNPTはまだ生き残る可能性はあるが、この地域で失敗するならば他の地域にも拡散するであろうと述べる。

第二章は「変化する状況への適応性」と題し、条約の有効性は状況の変化に対応しうるようにどのような規定を設けているかによるのであり、特にNPTの場合には条約の交渉および履行において表われた戦略的、政治的、経済的および技術的な考慮からしてそのような規定は極めて重要であるとして、条約の期間、改正、再検討会議、脱退の問題を取り扱う。

第一に条約の期間はまず二五年であり、その後無期限にするか一定期間延長するかを決めることになっていることを条約形成過程をたどって説明する。

第二に改正は二つの段階から成ることおよびその手続を説明

し、改正の効力発生はそれを批准した国のみであるという考えと二重拒否権——改正の承認および改正の批准書の寄託——の考えを結びつけたのは不幸であったと述べる。

第三に再検討会議について、五年後の第一回再検討会議とその後の定期的な会議について説明する。

第四に脱退に関して、脱退の権利、脱退の根拠、脱退の手続、脱退条項の性質について述べる。

第二章のまとめとして、著者は、変化する状況への条約の適応性は条約の期間、改正、再検討会議および脱退条項により保障されていること、若干の反対を除いて第八条および第一〇条の規定は一般に受諾され何ら重大な問題を生じていないことを強調するが、再検討会議にNPTの改正を提出しもしくは少なくとも真面目に検討する権利を与えていないことにより、核兵器不拡散という目的を促進する手段としての再検討会議の役割は全く弱められていることを指摘する。

第六部は原則(e)に基づく研究であり、第三章として非核兵器地帯の問題が取り扱われており、原則および条約形成過程においてメキシコが重要な役割を果たしたことを述べ、ラテンア

アメリカでの経験の成果から引き出される教訓が中心問題であると述べる。

第一にトラテロコ条約の形成過程およびその特徴を説明し、それが現在および将来の非核化の努力にとって基本的なモデルになることを指摘し、NPTとの差異を検討し、特に実施機関としてのOPANALについて説明する。

第二に一九七五年の非核兵器地帯に関する包括的研究の内容を概略的に説明し、総会決議による非核兵器地帯の定義にふれる。

第一三章のまとめとして、著者は、非核兵器地帯を設置する権利をNPTの別個の条項として挿入したことは賞賛に価する重大な決定であったこと、NPTは核兵器国のみならず非核兵器国の側における軍備管理措置により強化される必要があること、トラテロコ条約の例は世界の他の地域、特に拡散の危険が存在する地域において繰り返されるべきこと、NPTの差別性のゆえにNPTに加入しない国にとって非核兵器地帯は最も適切な矯正であることを主張する。

結論部分において、条約規定全体が五つの原則のそれぞれに

一致しているかをより広い視野から評価できるようにしようと、まず原則(a)に関して、条約はぬけ穴を残していないわけではないとして、核兵器製造のための援助が核兵器国および非核兵器国から核兵器国へは禁止されていないので核兵器国の垂直的拡散を助長すること、条約当事国である非核兵器国から条約非当事国である非核兵器国への援助が禁止されていないことを指摘する。原則(b)の義務のバランスに関しては、核兵器国と非核兵器国の明確な区別に条約が基づいている限り達成は困難であるとし、条約の差別性は第一、二、三条に表われており、

第四、五、六条は補完的な規定であるが、その履行は条約当事国である核兵器国の善意と協力に依存していること、安全保障理事会議NPTの価値は疑問であることを指摘する。原則(c)の核軍縮に関しては、軍備管理の分野において二超大国により今までにとられた措置は非核兵器国の期待とはほど遠いものであることを指摘する。原則(d)の有効性に関し、NPT保障措置は十分に作用しているように見えるが、第三条はもっと強化される必要があること、第九条の広汎な参加はまだ達成されていないこと、変化する状況への条約の適応性は今までのところ安全弁として有効に働いているように思われることを述べる。原則

(e)に関しては、ラテンアメリカ以外に世界の人口稠密な地帯がトラテロコ条約の例に従うべきであると述べる。結論的に、著者は、NPTが一般的に国連総会決議2828(XX)に規定された五原則に従っていないことはまことに残念であると述べ、しかしこれに失望してはならず、条約規定の履行においてとられたかなりの措置がもっと包括的な履行を確保するさらに一層の努力を促進するであろうと述べる。

次に第一回再検討会議に言及し、再検討会議が条約の改正を審議できないことは会議の役割を弱めていることを指摘し、一九七五年の会議は持てる国——核兵器国およびその先進同盟国——と持たざる国——第三世界の諸国——との対立により実のないものであったと述べる。原子力平和利用の分野では供給国が一定の制限を課し始めていること、平和目的核爆発に関して米国の興味を失っていることに対し第三世界の諸国は失望を感じていること、核軍縮と安全保障の問題では核兵器国と非核兵器国の間の分裂はさらに大きいものであること、IAEA保障措置の適用に関しては核兵器国と非核兵器国の間の取り扱いの不平等が感じられていることを指摘する。

第一回再検討会議の後の五年間においても核兵器国は一九七

五年の非核兵器国の主張に十分注目しているようにには思えないこと、原子力平和利用はさらに制限が課されていること、平和目的核爆発は行き止まりに達していること、核軍縮および軍備管理に向けての真の進展は何もないこと、米英仏へのIAEA保障措置の適用も取り扱いの平等を確立していないことを指摘し、潜在的な核兵器国であるアルゼンチン、ブラジル、インド、イスラエル、パキスタンおよび南アフリカはNPTに加入していないことを強調する。

NPTを補完すべき将来の措置として、著者は、包括的核実験禁止条約、戦略軍備競争の完全な停止、非核兵器国に対する核兵器の使用禁止に関する条約、および非核兵器地帯の設置を列挙する。

結論として、核兵器の一層の拡散が真に防止されるべきだとしたら、核兵器国は政策の手段としての核兵器の役割および重要性を低くする措置を取らなければならないこと、人類がもっと安全な世界で生活するためには核軍備競争を逆行させることが必要であることを主張する。

付録

九六七年

- 1 アイルランド決議 一九六一年
- 2 五原則 一九六五年
- 3 核兵器の不拡散に関する条約
- A 一九六五年八月一七日の米国条約案
- B 一九六五年九月二四日のソ連条約案
- C 一九六六年三月二二日の米国修正
- D 一九六七年八月二四日の同一条約案
- E 一九六八年一月一八日の同一条約案
- F 一九六八年三月一日の米ソ共同条約案
- G 一九六八年六月一二日に国連総会で推奨された最終条約案
- 4 安全保障理事会決議 一九六八年六月一九日
- 5 南極条約 一九五九年
- 6 大気圏内、宇宙空間及び水中における核兵器実験を禁止する条約 一九六三年
- 7 月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約 一九六七年
- 8 ラテンアメリカにおける核兵器の禁止に関する条約 一九七四年七月三日
- 9 非核兵器国会議の最終文書
- 10 核兵器及び他の大量破壊兵器の海底における設置の禁止に関する条約 一九七一年
- 11 戦略兵器制限協定 一九七二年
- A 対弾道ミサイルシステムの制限に関する米国とソ連の間の条約
- B 戦略攻撃兵器の制限に関する一定の措置についての米国とソ連の間の暫定協定
- C 戦略攻撃兵器の制限に関する一定の措置についての米国とソ連の間の暫定協定の議定書
- D 合意された解釈および一方的声明
- 12 戦略攻撃兵器の一層の制限に関する交渉の基本原則 一九七三年六月二一日
- 13 核戦争防止に関する米国とソ連の間の協定 一九七三年六月二二日
- 14 地下核兵器実験制限条約および議定書 一九七四年
- A 地下核兵器実験の制限に関する米国とソ連の間の条約

- B 地下核兵器実験の制限に関する米国とソ連の間の条約の議定書 一九七四年七月三日
- 15 対弾道ミサイルシステムの制限に関する米国とソ連の間の条約の議定書 一九七四年七月三日
- 16 ウラジオストツクにおける戦略攻撃兵器に関する米ソ共同声明 一九七四年一月二四日
- 17 核兵器の不拡散に関する条約当事国の再検討会議の最終宣言 一九七五年
- 18 平和目的地下核爆発に関する米国とソ連の間の条約 一九七六年
- 19 核移譲のためのガイドライン
- 20 国際核燃料サイクル評価の組織会議 一九七七年
- 21 一九七八年の核兵器不拡散法
- 22 第一〇回国連特別総会の最終文書
- 23 SALT II 協定 一九七九年
- 24 NPTの実施に関するIAEAの基本的文書
- A 憲章
- B IAEAによる技術援助の提供を律する改正指導原則および一般運用規則
- C 核兵器の不拡散に関する条約の規定および他の国際協定の同様の規定の下での平和目的核爆発のIAEAによる国際監視のためのガイドライン
- D 平和目的核爆発に関するサービスの要求に対応してIAEAが用いる手続
- E 平和目的核爆発の個々の適用の分析
- F IAEAの査察員の職
- G IAEAの保障措置体系(一九六五年—一九六六年および一九六八年に暫定的に拡大)
- H 核兵器の不拡散に関する条約との関連で要求されるIAEAと国家の間の協定の構成と内容
- I 核兵器の不拡散に関する条約との関連におけるベルギー、デンマーク、ドイツ連邦共和国、フィランド、イタリ、ルクセンブルグ、オランダ、ヨーロッパ原子力共同体およびIAEAの間の協定のテキスト
- 25 核物質の物理的保護
- A 核物質の物理的保護に関するIAEA文書
- B 核物質の物理的保護に関する条約 一九八〇年
- 26 NPTへの参加および保障措置協定の締結の状況

A 一九八〇年一月一日現在のNPT当事国

B 一九八〇年一月一日現在、NPTに署名しているがまだ批准していない国

C 一九七九年八月一日現在、NPTにより要求される保障措置協定の締結

27 語彙集

※ ※ ※ ※ ※ ※ ※

まず本書の特徴を一言で述べるならば、核兵器不拡散条約問題のあらゆる側面にわたって極めて深い研究が長い期間にわたって行なわれていることである。そこに本書の最も顕著な存在価値があると考えられる。

本書での研究の方法論の特徴は、総会決議2828 (XX) における五原則を中心に置き、それに基づいて条約規定およびその履行を分析するところにある。五原則のそれぞれに個々の条文が割り当てられている。この割り当ては、最も関連の強い所に結びつけられているのであって排他的なものではないと著者自身も述べているように、原則と条文との相対的な関係としてとらえられている。しかし、たとえば原則(c)のように極めて具体

的な原則は第七条と直接的に結びつくが、また原則(c)も第六条と直接結びつくものである——逆に第六条が原則(c)のみに結びつくかどうかは極めて疑問である——が、原則(a)(b)(d)は極めて抽象的な原則であり、原則(a)を第一、二条に、原則(b)を第四、五条および安全保障に、原則(d)を第三、八、九、一〇条に結びつけたのは、それらの原則の中心的な問題をとらえるという著者の意図には合致しているが、あまりにも固定的に原則をとらえたのではないかという疑問が残る。たとえば原則(b)は条約全体を評価する際にも適用される原則であるし、また第六条その他の条項を評価する際にも用いられる原則であるし、原則(a)も第一、二条のみならず、第三条、第五条の内容を検討する際にも適用されるものであろう。著者も結論部分において全体的な観点から原則の適用を示唆しているが、研究それ自体は個別的に行なわれている。

次に研究方法として、著者は条約に関連するあらゆる文書および議事録を検討しており、条約形成過程においては米ソの条約案およびそれに対して提出されたあらゆる提案を検討し、どの提案が条約案に取り入れられたかを明らかにし、またEND Cおよび国連総会における各国の発言に言及することにより条

約形成過程は極めて詳細にかつ具体的に検討されている。これは著者自身条約形成過程に実際に参加していたことにもよるが、そのことにより条約の個々の文言の意味が極めて明かにされている。これも本書の特筆すべき特徴の一つであると言えるであろう。また巻末に収録された莫大な資料は軍縮研究にとって極めて重要なものである。

第三に著者自身の研究の視座について、この研究での意見は著者自身のものであって政府(エジプト)の見解を必ずしも代表していないことわっているが、そして本書の研究は極めて客観的な基礎に立って学術的に行なわれていることは全く否定できないが、方法論として五原則に基づいて研究を行なっていることから明らかなように——この五原則はアラブ連合(エジプト)およびメキシコにより作成された非同盟諸国提案として提出されたものである——、核兵器国に対する非核兵器国の立場に立って、もっと厳密に言うならば非同盟諸国もしくは第三世界の諸国の立場に立って行なわれていると考えられる。たとえば著者は、NPT再検討会議の特徴は持てる国——二超大国およびその先進同盟国——と持たざる国——第三世界の諸国——の対立であったと結論しているし、ロンドン供給国クラブ

に關しては極めて批判的である。しかしこの著者自身の立場は本書の中で極めて客観的な研究に影響を与えるものではない。

個々の具体的な問題に關して若干の批判を試みるならば、まず原則(a)との関連で垂直的拡散の問題が取り扱われており、条約が垂直的拡散を禁止していないことをぬけ穴と著者はとらえているが、アイルランド決議を指導概念としてとらえている著者の立場からすれば、この問題は原則(a)のぬけ穴の問題としてはなく、原則(b)および原則(c)に基づく措置としてとらえるべきであったと考えられる。同様に核兵器の配備の問題もぬけ穴の問題ではなく——アイルランド決議と同時に採択されたスウェーデン決議は配備の禁止を含んでいたが不拡散の問題としてはアイルランド決議の方が採用された——原則(c)および(d)の下で条約成立に引き続いて検討されるべき問題であると考えられる。

次に平和目的核爆発に關する著者の立場は極めて積極的なものであって、平和目的核爆発と軍備管理の間には何ら矛盾がないことを主張するが、平和目的核爆発の意義が疑われている状況にあって、著者は平和目的核爆発をあまりにも過大評価して

いるように思えるし、包括的核実験禁止条約の締結との間に矛盾が全くないとは言えないし、平和目的核爆発をも含めた包括的核実験禁止を主張する学者もいることを指摘しておきたい。

第三に第六条の核軍縮の交渉継続の義務の主体に関して、著者は核兵器国のみならず非核兵器国をも義務の主体としてとらえているのであるが、核軍縮を行なうのは核兵器国のみでありそのための交渉継続の義務であるから、非核兵器国の責任または役割を主張する著者の立場は、非核兵器国の義務としてとらえるよりも、非核兵器国が交渉の継続を主張し、交渉への参加を主張しうる権利としてとらえる方がより適切であるように思える。また第六条の検討において著者は核軍備競争の停止と核軍縮の間に明確な区別を設けているが、これらの二つの概念は一般的にはそれほど峻別されておらず、条約においても二つを合わせた一つの流れとしての総合的な概念として用いられているように思えるし、二つを峻別する意義もそれほどないように思われる。

第四に第三条の保障措置の改善提案として、核兵器国への保障措置の適用、トラテロルコ条約にならった特別査察の実施を挙げているが、NPT非当事国である非核兵器国に対する保障

措置の適用の拡大にはふれていない。この問題は潜在的核兵器国であるNPT非当事国が現在の拡散防止問題の中心であることからしても、改善措置の一つとして当然に挙げられるべきであつたと考えられる。

第五に条約の普遍性に関連して、インドとイスラエルのケースを詳細に検討し、危険は中東と南アジアにあることを指摘するが、その他南アフリカ、ブラジル、アルゼンチン、パキスタンなどNPT非当事国のケースも同様に重要であると考えられるが、著者の研究はインドとイスラエルに集中し他のケースが検討されていないのは片手落ちであると考えられる。

最後に、具体的な側面において著者が指摘しているさまざまな条約の欠陥とその改善策は十分説得力があり、紹介として取り上げる価値のあるものである。戦後の軍縮交渉を理解する上にも、またその中心である核兵器不拡散体制の形成過程とその内容および問題点、並びに条約成立後の条約履行過程とその成果を理解する上にも、本書は極めて重要な研究である。